

年金額増額求め厚労省で記者会見(10月7日)



高齢者の怒り 結集し 全国行動!!

全日本年金者組合は6日、厚生労働省で記者会見し、①岸田首相への陳情署名の取り組み、②年金支給日全国一斉宣伝行動、③10.21「年金一揆」の取り組み、④年金裁判東京高裁判決(10/28)の取材を要請しました。記者会見には、テレビ東京など4社が参加しました。記者会見で杉澤隆宣委員長は、「相次ぐ物価高が続いている中で、年金生活者は困窮を深めている。こうした中で、年金者組合は初めて『物価高騰に見合った年金額引き上げ』の運動に立ち上がった。この秋は、攻勢的な運動を広げていきたい」と語りました。



岸田首相への陳情署名で 高齢者の切実な声を届ける

廣岡書記長からは、物価高騰が続くにもかかわらず岸田政権は、6月から年金支給額を0.4%削減し、この10月からは、75歳以上の医療費を2倍化した。高齢者の暮らしに深刻な影響を与えているもどで、「物価高騰に見合う年金額引き上げ」を実現させるために、私のひとことを添えた「岸田首相への陳情署名」に取り組み、切実な声が寄せられていることを紹介し、「高齢者の切実な声」に耳を傾けてほしいと訴えました。

年金支給日全国一斉宣伝行動では 高齢者の怒りを結集する

10月14日の年金支給日全国一斉宣伝行動では、高齢者の怒りを結集し、チラシ・横断幕・プラスターなどを掲げ目に見え音が聞こえる取り組みを展開。21日には中央段階では4年ぶりとなる「怒りの年金一揆」を、日比谷野外音楽堂で開催(全労連と共催)する。と発表しました。

708人の東京原告 高裁判決は10月28日に

飯野豊秋副委員長は、年金裁判違憲訴訟の現状について報告し、「10月28日に東京高裁で判決が出される東京原告団は708人と年金裁判で最大の原告で、裁判運動の中心的役割を担っている。当日16時から記者会見を予定しているのので是非取材をお願いしたい」と要請しました。

記者の関心は高く 切実な高齢者の声に真剣にメモ

記者からは、「年金者組合が年金額引き上げを求めて運動するのは初めてか?」「年金支給日宣伝行動は全国でどのくらいの規模となるのか?」などの質問が寄せられ、関心の高さを感じました。また、「岸田首相への陳情署名」の「わたしのひとこと」に寄せられた切実な声にも真剣にメモを取っていました。

記者会見には、杉澤委員長をはじめ、飯野副委員長、中川副委員長、廣岡書記長、高山書記次長、向井中執が参加しました。

物価高騰で
暮らしは
ピンチ

物価上昇に見合った
年金引き上げを